

# PSC

**年次報告書** 2014-2015  
Annual Report

2014年4月1日~2015年3月31日



## CONTENTS

CONTENTS	1
2014年度の活動 ～成果と課題	2
事業一覧	3
2014年度 PSC事業報告他	
■ センターの主な事業	4
■ センターの運営に関する活動	21
■ PSC役員一覧	22
■ PSCデータ	22
2014年度 資料編	23

## 2014年度の活動 ～成果と課題

2014年度は、協働推進を担うパイオニアとしての存在価値の向上のために、社会課題の解決の場としての「協働」、そして次の社会に受け継ぐべき「協働」を推進するべく、「パートナーシップ大賞事業」の新たな展開を中心に活動した。

PSCの基幹事業である日本パートナーシップ大賞事業では、認定NPO法人日本NPOセンターとの協働により新たなしくみを構築し、第11回を開催。日本NPOセンターとPSCによる「運営委員会」の設置や、コンサルティングメニューの提案、クラウドファンディングによる寄付募集などを行い、今後継続できる体制づくりと、新たな収益事業としてのモデル確立に向けて、一定の方向性を見出すことができた。初めてのチャレンジとなったクラウドファンディングでは、広く個人からの寄付を集めることができ、「NPOと企業の協働」というこの事業の価値を再確認できた。

継続事業である「第9回企業&NPO協働アイデアコンテスト」では、各地でのアイデアづくりセミナーの開催等を通して、事業の必要性を大いに感じることができた。また、前年に引き続き中級編として実施した「安城市『職員向け市民研修』及び『協働のまちづくり人(びと)養成講座』」では、参加者の意識の向上とともに「協働できる人材づくり」を前進させ、3年目となる「SAVE JAPANプロジェクト」では、複数の環境団体とのプログラムを開始し、新たな可能性を見出すことができた。

一方、当初目標に掲げていた「PSCらしい『協働』を基盤とした自主事業モデルの構築」は、当初予定していた動きには至らなかった。しかしこれまでの知見・ノウハウを活かし2011年度から4年目となるCSR活動支援の進展、新規会員企業での支援、CSR検定の取り組みなど、新しい展開を見出すことができた。

組織としては、事務局業務をよりスリム化し、新しい体制でのスタートとなった。PSCに限らず日本におけるNPOの活動は、依然大変厳しい状況であり、中間支援組織としてのあり方、PSCの存続を視野に新たな展望を見出すことが一層大きな課題となっている。

以下、「PSC中期ビジョン5つの事業戦略」に沿って整理する。

### 1. NPOと企業の協働推進

「NPOと企業の協働推進」事業としては、「第11回日本パートナーシップ大賞」「第9回企業&NPO協働アイデアコンテスト」等により、協働事例を20件、協働アイデアを18件集め、9月には「第10回日本パートナーシップ大賞」の事例集として、『協働』は国を越えて』を出版。また、アイデアコンテストでは、応募数拡大に向け、各地でのセミナーを実施した。

### 2. NPO視点によるCSR支援

「企業のCSR活動支援」事業では、4年目継続の企業に対してNPOとの協働による新商品開発を引き続きサポートするなど、NPO視点によるCSR活動をさらに進展させ、当該企業からの評価が高まってきた。また新規会員企業における新たなCSR活動支援も行った。

NPO喫茶では、引き続き計2カ所の運営支援を行った。

しかし数年前から目指している自主事業としての確立までには至っていない。

### 3. 協働できるNPO・市民づくり

「協働できるNPO・市民づくり」事業としては、安城市での職員研修・人材養成講座、日本NPOセンター等との協働によるSAVE JAPANプロジェクト等を行った。

安城市では、前年の成果を受け中級編として発展させ、協働への理解促進や積極的にまちづくりを担う人材養成を進めることができ今後の事業展開への流れをつくることができた。

SAVE JAPANプロジェクトでは、2つの環境団体と連携して講座を行い、一般市民の地域の自然環境に対する意識をさらに高めるとともに団体メンバー間での情報交換やスキルの向上にもつながった。異なる団体との連携により、新たな環境プログラムの可能性を見出すことができた。

#### 4. 企業からNPOへの流れの創出

企業のCSR活動支援などを通して、企業人がNPOについて関心を深めるきっかけをつくることができた。新たな試みとして「新CSR検定(3級)」の愛知県事務局を担当し、試験対策の勉強会なども実施した。

#### 5. 提言活動・他団体との連携、ネットワークの強化

全国各地からの講師や行政等の各種委員は、パートナーシップ大賞調査員の全国支援センターからの参加(新潟・福岡)の広がりを含め、今後につなげることができた。

### ■ 2014年度 事業一覧

\*事業形態:自主事業は「自」、委託事業は「委」、協働事業は「協」と記載

(カテゴリ別)	(事業名)	掲載ページ	事業形態(※)	(年号は開始年度)	中期ビジョン5つの事業戦略				
					NPOと企業の協働推進	NPO視点によるCSR推進	協働できるNPO・市民づくり	企業からNPOへの流れの創出	ネットワークの強化 提言活動・他団体との連携
1.「パートナーシップ大賞」事業	第11回 日本パートナーシップ大賞	4	自	2002～	●	●	●		
2.コラボレーション事業	(1) 第9回 企業&NPO 協働アイデアコンテスト	8	協	2006～	●		●		●
	(2) SAVE JAPANプロジェクト	10	委	2012～			●		●
3.コーディネート事業	(1) NPO 喫茶支援	12	自	1999～		●	●		●
4.コンサルティング事業	(1) 企業のCSR活動支援	13	委	2010～		●		●	
	(2) その他のコンサルティング事業、各種相談等	13	自	1998～	●		●		●
5.教育啓発事業	(1) 安城市「職員向け市民協働研修」及び「協働のまちづくり人材養成講座〈中級編〉」	15	委	2013～			●		●
6.調査研究事業	(1) 共同研究「企業とNPOの協働」	17	-	-					●
7.情報受発信	「PSC Report」の発行、ホームページ等の運営他、ポスター・チラシ等	18	自	1998～	●	●	●	●	●
8.提言活動・その他の事業	(1) 行政各種委員としての提言活動	19	-	1998～					●
	(2) 各団体等との連携	19	-	1998～					●

# ■ センターの主な事業

## 1. 「パートナーシップ大賞」事業

### 第11回 日本パートナーシップ大賞

<(認N)日本NPOセンターとの協働事業>

#### 【事業方針】

1. “社会課題の解決の場としての「協働」”をより広く深く推進させ、次の社会へ受け継いでいくステージへと展開するための仕組みを作る。
2. 収益事業としてのモデルを確立し、赤字運営からの脱却をはかる。

#### 【達成目標】

##### 1. 新たな収益事業としてのモデル確立

- ・応募費(審査費)5000 円の設定、応募事業に対する協働コンサルティングメニューによる収益の確保
- ・協賛企業、後援メディアの獲得
- ・日本 NPO センターとの協働による財源確保
- ・イベント参加者増加による収益アップ

#### 【成果と課題】

- ・コンサルティングメニュー(データ版・10,000 円)への申し込み:1件
- ・協賛企業、後援メディアの獲得には至らなかった。
- ・クラウドファンディング(Japan Giving)に登録し、広く個人からの寄付を集めることができた。  
目標総額 100 万円→寄付総額 1,171,500 円
- ・最終審査・表彰式への参加者:103 名

##### 2. 継続できる体制の構築

- ・運営委員会、運営事務局の体制構築
- ・PR・広報・営業体制の強化
- ・協働の浸透・次の展開を担う人材の育成

- ・認定NPO 法人日本NPOセンターとの共催で、新しい体制を構築した。
- ・日本 NPO センター+PSC による「運営委員会」を立ち上げ、事業方針や運営についてを総括した。
- ・日本パートナーシップ大賞専用サイトとフェイスブックページを立ち上げた。
- ・新規調査員を3名増員。全国の中間NPO 中間支援センターから募集し、事前研修を行った。

##### 3. より全国区にするための連携強化

- ・応募事業 70 件
- ・内閣府、1% (ワンパーセント)クラブの後援獲得
- ・全国のNPO 中間支援センター・NPO との連携強化

- ・応募総数:20 件
- ・当初の募集期間内(9 月 9 日～9 月 24 日)での応募数が12 件しか集まらなかったため、募集期間を25 日間延長。
- ・募集時期、募集期間、応募費等について、再考が必要。
- ・1% (ワンパーセント)クラブの後援をいただき、最終審査・表彰式の会場を東京・新宿の損保ジャパン日本興亜本社ビルで開催したことで、当日は日本 NPO センター会員企業を中心に、多くの企業関係者からの参加があったが、参加者数の大幅増には至らなかった。
- ・応募数を増やすために、全国のNPO 中間支援センターとのより積極的な連携強化を継続的に行うことが必要。

### 1) 第11回日本パートナーシップ大賞

主催：日本パートナーシップ大賞運営委員会

共催：NPO 法人パートナーシップ・サポートセンター

認定NPO 法人日本NPOセンター

後援：内閣府、1% (ワンパーセントクラブ)

企画・運営：日本パートナーシップ大賞運営委員会

日本パートナーシップ大賞運営事務局

日本NPOセンター：新田英理子氏、平川ちひろ氏

PSC：根本典子、水野真由美

## 2)スケジュール

告知開始 :8月1日(金)～  
 募集期間 :9月9日(火)～10月19日(日)  
 第一次審査 :10月29日(水)  
 ヒアリング調査 :11～12月  
 第二次審査 :2015年1月24日(土)  
 最終審査・表彰式 :2月20日(金)

※損保ジャパン日本興亜本社ビル(2階大会議室)にて開催

## 3)審査委員

久世良三氏(株サソックス代表取締役)  
 佐藤正敏氏(1%(ワンパーセント)クラブ会長)  
 目加田説子氏(中央大学総合政策学部・公共政策研究科教授)  
 早瀬昇氏((認N)日本NPOセンター代表理事)  
 岸田眞代(PSC代表理事)

## 4)運営委員会

田尻佳史氏((認N)日本NPOセンター事務局長)  
 大島誠氏((認N)日本NPOセンター理事、  
 (認N)くびき野NPOサポートセンター理事)  
 米田哲郎氏(Culture Times代表取締役)  
 河井孝仁氏(東海大学教授、PSC理事)  
 岸田眞代(PSC代表理事)

## 運営委員会

回	時期	審議事項
第1回	5月28日(水)	全体スケジュール、運営委員会、運営事務局の体制構築 審査会・調査会の体制、予算案、募集要項 など
第2回	6月17日(火)	予算案、募集要項、協賛・後援企業、広報企画、コンセプト 最終審査・イベント企画、調査会・審査会体制 など
第3回	8月11日(月)	調査会の体制、評価基準、協働評価のフィードバックメニュー、広報戦略 最終審査・表彰式の企画、クラウドファンディングの企画 など
第4回	10月15日(水)	最終審査・表彰式の企画、クラウドファンディングの企画、修正予算案 調査会・審査会の進行案 など
第5回	2015年 1月14日(水)	現地調査結果確認 最終審査・表彰式準備
第6回	2015年 3月27日(金)	振り返り、収支決算(案)、次年度以降の検討 など

※いずれも日本NPOセンターにて実施

## 5)調査員

古賀桃子氏((N)ふくおかNPOセンター代表理事)、小室達章氏(金城学院大学国際情報学部准教授)、杉田教夫氏(PSC会員)、高浦康有氏(東北大学大学院経済学研究科准教授)、津田秀和氏(愛知学院大学経営学部教授)、手塚明美氏((一社)ソーシャルコーディネートかながわ理事長)、富澤佳恵氏((N)新潟NPO協会常務理事)、長谷川直哉氏(法政大学人間環境学部人間環境学科教授)、藤野正弘氏((認N)きょうとグリーンファンド理事)、横山恵子氏(関西大学商学部教授)、吉田建治氏((認N)日本NPOセンター企画部門長)

- ・8月1日(金)事前調査会(PSC事務所)
- ・9月29日(月)事前研修会(日本NPOセンター会議室)
- ・10月28日(土)第一次事前調査会(日本NPOセンター会議室)
- ・2015年1月17日(土)第二次事前調査会(日本NPOセンター会議室)

■ 最終審査結果

● 日本パートナーシップ大賞 グランプリ

<p><b>1 型糖尿病の患者のためのジューC 事業</b></p>	<p>1 型糖尿病のお子さんをもつお母さんの 1 本の電話から始まったこの事業。この不治の病から子どもを”救う”ために採算度外視で、学校でお菓子とはわからないような商品を開発。岡山の患者会から「この商品を全国に広めて欲しい」と連絡を受けた NPO と企業の協働事業がスタートしました。1 型糖尿病の子どもたちが健康な子どもたちと同じようにお菓子を食べられる社会の実現を目指して、根治のその日まで商品改良、販売強化を続けていきます。</p>
<p>NPO:(認N)日本 IDDM ネットワーク(佐賀県) 企業:カバヤ食品(株)(岡山県)</p>	

● 日本パートナーシップ大賞 優秀賞

<p><b>健康手帳電子化システム開発事業</b></p>	<p>福島県内 8 か所の児童養護施設には親による養育を受けられない子ども約 450 名が生活。原発事故による低線量被曝の長期的な影響は未知数です。NPO が行う子ども達の被曝モニタリング検査に加えて、母子手帳すら持たない子どもの成長記録も「健康手帳」にまとめて卒園生へ渡してきました。これを、長期的な保存と健康管理に役立てるため、日本ルーテル教団と県内の企業と共にソフトウェア化を行い、汎用性が高い拡張版の開発も開始しています。</p>
<p>NPO: 福島県の児童養護施設の子どもの健康を考える会(福島県) 企業: 福味商事(株)(福島県)、宗教法人日本ルーテル教団(東京都)</p>	
<p><b>天然石けんづくりで女性の収入向上支援事業</b></p>	<p>社会的、経済的に厳しい状況にあるネパールとバングラデシュの女性たちが生活向上を目指し、フェアトレード商品として天然石けん『She with ShaplaNeer』を生産しています。その商品開発過程で品質改善と安全性の確保のため、企業からの技術支援を受け、女性たちは「よい石けん」を安定的に安全に作る意識と技術を身に付けることができました。石けんづくりは彼女たちの未来を明るく照らしています。</p>
<p>NPO:(N)シャプラニール=市民による海外協力の会(東京都) 企業: 太陽油脂(株)(神奈川県)</p>	

● サンクゼール賞

<p><b>金融基礎教育マネーコネクション R 事業</b></p>	<p>高校生を主な対象とする日本初のニート化予防を目的とした金銭基礎教育プログラム。全ての若者が社会的・経済的に自立した大人になるために必要な、お金と仕事に関する「情報」をゲーム形式のワークショップを通して学び、働くこととお金について考える機会を提供しています。平成 26 年 11 月までに全国のべ 540 校、約 75,000 人が受講。講師認定制度や公認実施団体制度の設置、地域金融機関との連携により、全国各地への提供を拡大し、社会インフラ化の実現を目指しています。</p>
<p>NPO:(認N)育て上げネット(東京都) 企業: 株新生銀行(東京都)</p>	

● オルタナ賞

<p><b>小さな手仕事で被災地と世界を結ぶ協働事業</b></p>	<p>働くことは生きることをテーマに、ニット商品「EAST LOOP」生産・販売を通して、被災地と全国を繋ぐ。また、岩手・宮城の沿岸被災地の作り手同士の繋がりも創出しています。岩手県で復興支援を担う NPO と、フェアトレードのノウハウを活かしたニット関連の仕事づくりを担う企業の協働事業。商品価格の約 50%が生産者グループの収入となり、関西圏を中心に全国の大手百貨店や生協など様々なチャネルで販売を展開中。</p>
<p>NPO:(N)遠野山・里・暮らしネットワーク(岩手県) 企業: 株福市(岩手県)</p>	

\* 第一次審査では、上記の 5 事業の他に次の 4 事業が選出され、調査対象となった。

- ・日本の環境を守る若武者育成塾事業(東京都)/(公財)日本環境教育フォーラム/アサヒビール(株)
- ・自主簡易アセスの開拓事業(長野県・東京都)/NPO地域づくり工房/金森建設(株)/(株)フォーラムエイト
- ・せとしんプロボノプロジェクト事業(愛知県)/コミュニティ・ユース・バンク momo/瀬戸信用金庫
- ・ハートボールプロジェクト事業(兵庫県・大阪府)/(一社)ジョブステーション西宮/大阪瓦斯(株)

6) 協賛企業

- ・大和リース(株)、トヨタ自動車(株)、(株)デンソー、MS&AD ゆにぞんスマイルクラブ、(株)サンクゼール、(公財)中部圏社会経済研究所、万協製薬(株)

・クラウドファンディング (Japan Giving)

募集期間 2015 年 1 月 30 日～2 月 18 日

サポーター 162 人 寄付総額 1,171,500 円

## 7)「第10回日本パートナーシップ大賞」事例集の編集・作成

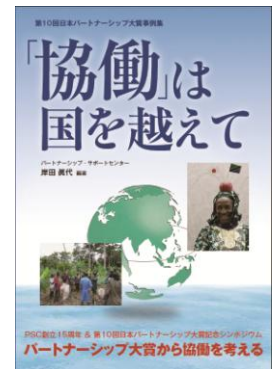
・編集期間:2014年4月～9月

・タイトル:『「協働」は国を越えて』

第1部:第10回日本パートナーシップ大賞に進んだ5事業と現地ヒアリングをした事業を併せ、8事例を紹介。NPOと企業の質の高い協働のきっかけやそのプロセス、成果などをわかりやすく掲載

第2部:PSC創立15周年&第10回日本パートナーシップ大賞記念シンポジウム「パートナーシップ大賞から協働を考える」

※発行は、「情報受発信事業」に記載。



## 2. コラボレーション事業

### (1) 第9回 企業&NPO 協働アイデアコンテスト

<(公財)中部圏社会経済研究所との協働事業>

<b>【事業方針】</b> 1. 企業とNPOの協働の輪を広げ、地域社会の抱える課題解決の糸口を探る。 2. 応募につながる実質的なセミナーの開催、ネットワークを生かした広報等、中部広域全県からの応募に向けた実質的な活動を行う。また発表者に対する指導を行い、コンテストの質の向上を図る。	
<b>【達成目標】</b> ・アイデア応募数 30件以上 対象となる中部広域9県すべてからの応募 ・最終選考会参加者 120名以上 ・協働実現 3団体以上 (過去の受賞団体を含む)	<b>【成果と課題】</b> ・アイデア応募数 18件 (対象となる5県からの応募) ・最終選考会参加者 83名 ・協働実現 2団体 ・浜松市と富山市の中間支援センターとの連携で、アイデアづくりセミナーを開催。本事業の周知をはかることはできた。しかし、企業との協働はまだまだイメージがつかず、参加者からの応募は1件に留まった。全体の応募数も伸びなかった。 ・最終選考会の参加者は100名に届かなかったが、岐阜、静岡の行政より、協働アイデアコンテストの地元開催を検討する旨の相談があり、各地域において本事業の展開の可能性が広がった。

#### 1) 企業との協働事業アイデアをNPOから募集

- ・中部広域9県(愛知、岐阜、三重、静岡、長野、石川、福井、富山、滋賀)のNPOを対象。  
 エントリー期間:7月1日(火)~8月31日(日) エントリー数 17団体  
 アイデア応募 :9月1日(月)~10月10日(水) アイデア応募数 18件(16団体)

#### 2) 応募に向けたセミナーの開催

- ・「企業が! 協働アイデア講座」:5月25日(日)13:30~17:30 17名参加  
 静岡県浜松市 市民協働センター2階ギャラリー。浜松市市民協働センターとの共催  
 講師:山崎恵美子(PSC)
- ・「企業との協働のコツ」:6月28日(土)14:40~16:30 13名参加。  
 富山市 富山県総合体育センター小研修室 市民活動サポートセンターとやまとの共催  
 講師:山崎恵美子(PSC)
- ・北陸訪問:6月27日(金)  
 福井:コラボNPO ふくい、ふくい県民活動・ボランティアセンター  
 石川:いしかわ市民活動ネットワークセンター、金沢学生のまち市民交流館、  
 石川県NPO活動支援センター

#### 3) 一次審査(書類選考)

- ・日時:10月22日(水)13:00~17:00
- ・会場:中部圏社会経済研究所 会議室
- ・書類選考を行い、最終選考会でアイデアをプレゼンテーションする5団体を決定
- ・審査担当者:中部社研 小林宏之氏・沢井治氏・深谷宏氏、PSC 岸田真代・山崎恵美子

#### 4) プレゼン事前指導の実施

- ・最終選考会に向けて、プレゼンの相談受付やアドバイス等を実施(11月～12月)

#### 5) 最終選考会 & 表彰・交流会

- ・日時:12月16日(火)14:30～
- ・場所:名古屋商工会議所2Fホール
- ・参加者数:83名(プレゼン団体含む)
- ・アイデアプレゼンテーションおよび審査、表彰・交流会

#### ◆ 審査委員

山口香氏(中部電力(株) 経営戦略本部 CSR・業務改革推進グループ長)  
 伊藤政典氏(株三菱東京UFJ銀行 企画部部長)  
 宮澤祐子氏(愛知県民生活部社会活動推進課 主幹)  
 小林宏之氏((公財)中部圏社会経済研究所 代表理事)  
 面高俊文氏(PSC 監事)

#### ■ 最終結果

<p>● 最優秀賞 母力向上委員会(静岡県富士宮市)</p>	「コンビニ」という最も身近なチャネルから発信する子育て支援事業を協働で実施する。子育て世代には「便利」と言い切れない現状から“ママたちの生の声”を元に、紙オムツをはじめとしたオリジナル商品やサービスの開発により、コンビニにおける「ベビー・ステーション」としての機能を全国展開する。
<p>● 優秀賞 (N)子ども&amp;まちネット(愛知県名古屋市)</p>	思春期は心や体が大きく変化し不安定な時期。しかし障がい児者がその変化を正しく学ぶ機会は少ない。そこで教育・医療関係者や保護者、障がい児者福祉サービス事業所職員らが、彼らの発達に応じて教えられるように、教材やマニュアルを協働で開発・作成する。
<p>● 特別賞 (N)スバ・ランカ協会(愛知県春日井市)</p>	スリランカの人々の経済的自立を支援するため、カシューナッツ農園で廃棄される殻から、環境にもやさしく、ALS 治療や健康面で期待されるシェールオイルの製品開発を協働で行い、日本へフェアトレードする。また、他の派生商品の開発についても可能性を探る。
<p>● 奨励賞 ツアーガイド フォレスタ(愛知県名古屋市)</p>	知識(本)を提供する書籍販売者と体験学習を提供するネイチャーガイドが連携して、「図鑑」を通じて「知識」と本物に触れる「実体験」をつなぐ社会教育プログラム・イベントを企画・実施することにより、豊かな人間性を形成する機会と地域コミュニティの創出を図る。
<p>● 奨励賞 一般社団法人チャレンジ(愛知県名古屋市)</p>	障がい者就労継続支援A型事業所利用者の手で、動物や飼育員の視点を取り入れた東山動物園紹介DVDを製作し、園内で販売することにより、東山動物園の来場者の増加につながるのと同時に、そのシリーズ化により、A型事業所利用者の継続的な就労支援を図る。
<p>● 奨励賞 どうぶつワクワクプロジェクト</p>	

#### ◆ ミニ講演:“NPOとの協働事業「ごまんえつプロジェクト」で見えてきた意義”

(株)真誠 CSR 委員会 岸川敏晴氏、吉川裕隆氏

#### 6) 受賞団体のフォローアップと協働アイデア実現をサポート

第9回の入賞団体を対象に協働事業実現を支援するため、各団体からの提案事業の進捗報告の後、協働実現に向けての検討やアドバイスを行った。提案アイデアはソーシャルビジネスにより近い傾向がある。フォローアップ会へのプロボノ組織の参加により、企業目線のアドバイスが協働実現につながる可能性を広げた。

- ・日時:2015年3月12日(木)
- ・会場:(公財)中部圏社会経済研究所
- ・参加者:塩川祐子氏・中村鈴鹿氏(母力向上委員会)、伊藤一美氏・田中弘美氏(子ども&まちネット)、小林裕幸氏(スバ・ランカ協会)、鶴飼洋子氏(ツアーガイド フォレスタ)、松本敦氏(チャレンジ) 山田修暉氏((N)あったかハウス)、戸成司朗氏((N)中部プロボノセンター) 中部社研:小林宏之氏・沢井治氏・深谷宏氏、PSC:岸田真代・山崎恵美子・水野真由美

7) 追加助成

- ①(N)信州サポート事業和実塾(第8回奨励賞) 2014.4月追加助成  
 事業名:農村に行き好きな仕事をみつけよう!「青年よ、大志を抱け!プロジェクト」  
 協働企業:絆産直会
- ②(N)あつたかハウス(第8回優秀賞) 9月追加助成  
 事業名:別れて暮らす親と子が活用できる「面会交流広場」の提供  
 協働企業:リーフウォーク稲沢

**(2)SAVE JAPAN プロジェクト**  
 <(認N)日本NPOセンター、(株)損害保険ジャパン日本興亜との協働事業>

<b>【事業方針】</b>	
1. 地域住民が環境保全活動に参加するきっかけをつくる。地域の自然環境に関心を持ち、生物多様性への理解を高めることで、いきものが住みやすい環境をつくる。 2. PSCはNPOの中間支援組織として、プログラムが円滑に運営できるように環境団体の支援を行う。	
<b>【達成目標】</b>	<b>【成果と課題】</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・計3回のプログラムへの参加者数: 延べ100名以上</li> <li>・アンケートでの満足度:70%以上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プログラムへの参加者数:延べ103名</li> <li>・アンケートでの満足度:「満足」「やや満足」100%(無回答除く)</li> <li>・昨年度と同じ2つの環境団体と協働することで、プログラムの内容をさらに充実させることができた。合同での打ち合わせを重ね、各プログラムのつながりと、各回の位置付けをしっかりと共有できた。また、必要に応じて他団体からの講師協力を得ることで、専門分野の充実が図れた。</li> <li>・新たな試みとして、第3回は2団体合同でのプログラムを開催。参加者の高い満足度が得られただけでなく、団体メンバー間での情報交換やスキルの向上にもつながり、新たな可能性を見出すことができた。</li> </ul>

昨年度に引き続き、以下の2つの環境団体と協働し、初心者の方も参加しやすい環境プログラムを計3回実施した。新たな試みとして、第3回は2団体合同でのプログラムとし、それぞれの団体の強みを活かしたイベントとなった。

協働団体名:都市の自然のモノサシ研究会、森林インストラクター会“愛”  
 全体テーマ:「都市の自然を再発見!～都市のまん中から希少種を考える～」

回	日時	テーマ/講師	場所	参加者数
第1回	9月7日(日) 10:00~12:00	「都市に残るマメナシの自生地を歩く」 講師:森林インストラクター会“愛” (協力:愛知守山自然の会)	小幡緑地(名古屋市守山区)	34名
第2回	9月20日(土) 13:00~16:00	「歴史を伝える鎮守の杜 vs 都市公園のけなげな自然」 講師:都市の自然のモノサシ研究会 (協力:名古屋蝶の飛ぶまちプロジェクト)	呼続公園&富部神社 (名古屋市南区呼続4丁目)	28名
第3回	10月12日(日) 10:00~13:00	「都市のまん中で里山体験」 講師:都市の自然のモノサシ研究会、森林インストラクター会“愛” (協力:名古屋蝶の飛ぶまちプロジェクト)	天白公園(名古屋市天白区)	41名

### (3) その他のコラボレーション事業

#### 1) 新 CSR 検定 (3 級) の推進

(N) 企業社会責任フォーラム、(公財) 日本財団、(株) オルタナが、全国規模(札幌、仙台、東京、横浜、長野、名古屋、三重、大阪、熊本)で展開する「新 CSR 検定 3 級」において、PSC は名古屋会場を担当した。

試験日: 2015 年 3 月 8 日(日) 10:30~11:50(80 分)

試験会場: 愛知学院大学 名城公園キャンパス キャッスルホール 2 階 1202 教室

受験料: 4,000 円(20 名以上の団体受験は 3,500 円、中・高・大学生は 3,000 円)

受験者数: 28 名(申込者数 30 名)

◆ 検定開催に合わせて、勉強会を実施した。

回	日時	講師	会場	受講者数
第 1 回	1 月 27 日(火) 19:00~20:30	森 撰氏(オルタナ代表取締役社長)	ウインクあいち 1209 (名古屋市中村区名駅)	15 名
第 2 回	2 月 6 日(金) 19:00~20:30	津田秀和氏(愛知学院大学 教授)	名古屋国際センター 第一研修室(名古屋市中村区那古野)	14 名
第 3 回	2 月 27 日(金) 19:00~20:30	岸田眞代(PSC 代表理事)	ウインクあいち 1209	17 名

### 3. コーディネート事業

#### (1)NPO 喫茶支援

以下の2カ所の喫茶運営支援を行った。

##### 1)三井住友海上火災保険㈱ NPO 喫茶「カフェ・アイリス」支援

三井住友海上名古屋ビル内(名古屋市中区錦 1-2-1)喫茶「カフェ・アイリス」及び、しらかわホール内(名古屋市中区栄 2-9-15)バーコーナー「カフェ&バーしらかわ」(運営:社会福祉法人ゆめネット)。月1回の定例運営会議のほか、継続的な関わりを深めることで、利用者アップをめざした。

・営業時間:8:30~17:00(ラストオーダー16:30)

・運営会議:4月17日(木)、5月22日(木)、6月20日(金)、7月30日(水)、8月21日(木)、9月24日(水)、10月23日(木)、11月26日(水)、12月17日(水)、2015年1月19日(月)、2月23日(月)、3月27日(金)

##### 2)中産連ビルディング㈱喫茶スペース「ボタン Café」支援

中産連ビルディング㈱内(名古屋市中区白壁 3-12-13)喫茶スペース「ボタン Café」(運営:社会福祉法人ゆめネット)にてランチ営業を中心に運営。月に1回の定例運営会議を開催。四季のメニューを工夫し、利用者アップをめざした。

・営業時間:ランチタイム 11:30~14:00、カフェタイム 14:00~16:00

・2015年2月9日(月)~3月16日(月)の中産連ビルが確定申告会場となるため、この期間のみ8:15より営業。モーニングサービスを実施。

・運営会議:4月25日(金)、5月28日(水)、6月23日(月)、7月23日(水)、8月27日(水)、9月25日(木)、10月22日(水)、11月26日(水)、12月25日(木)、2015年1月28日(水)、2月26日(木)、3月26日(木)

## 4. コンサルティング事業

### (1) 企業の CSR 活動支援

<自主事業>

これまで培ってきたステークホルダー・ダイアログをはじめとした CSR 推進のノウハウをもとに、コンサルティングを実施した。

#### 1) 株真誠の CSR 活動支援

2011 年度から4年目となる CSR 活動支援。今年度は株真誠の自主運営を目指す。

①昨年度に引き続き子育てママの支援団体「ママのホンネ研究所」との協働事業を中心にサポート。

事業名「“ごま”んえつ(ご満悦)プロジェクト～Let's 心も体も ki・re・i ママ～」

「子育てママの課題解決できる」新商品開発～9月1日(月)発売。

・ママチームによる新商品検討会の開催:5月16日(金)

・「ママフェスタ」真誠ブース出展:7月31日(木)

・株真誠と NPO の協業(CSR)による新製品発表会:9月2日(火) 学び舎 mom

・その他、新商品開発のビデオ作成や量販店への販促アプローチにもママチームが参加。新商品完成後は販売促進に関わる。新聞・テレビなどのメディア掲載多数。

②社内における CSR 活動拡大の支援。

・9月18日(木)社内ダイアログの開催。

◆CSR 委員会開催:

参加者:株真誠 CSR 委員会メンバー、PSC(岸田真代、山崎恵美子)

回	日時	内容
第 22 回	4月24日(木)	①協働事業「ゴまんえつプロジェクト～Let's 心も体も Ki・re・i ママ～」 ②CSR 活動計画
第 25 回	7月16日(木)	①CSR 活動・社内ダイアログ(担当:管理本部)に向けて ②ママフェス参加準備
第 27 回	9月18日(木)	社内ダイアログ ・テーマ「真誠社員が笑顔になる為に真誠に足りていない事は何か」
第 29 回	11月19日(木)	今期 CSR レポートについて

(PSC の参加回のみ記載)

#### 2) アインズ株の CSR 活動支援

昨年度、株サンメッセの経営戦略セミナー(岸田が基調講演)に参加した滋賀県の印刷会社が、自社でも CSR に取り組みたいとの相談が寄せられ、NPO との協働をめざしてステークホルダー・ダイアログを実施した。滋賀県 NPO の参加者を、一部淡海ネットワークセンターの協力を得てコーディネート。

また終了後、協働アイデア創出事業を滋賀県でも開催できないかを模索中。

・ステークホルダー・ダイアログ(滋賀):8月8日(金)

テーマ:「アインズの CSR 活動～NPO と協働するために<アインズが>これからやるべきことは何か」

参加者:滋賀県 NPO7団体、企業7社、アインズ従業員 9 名

・相談:5月14日(水)、9月19日(金)

## (2) その他のコンサルティング事業、各種相談等

### 1) 春日井市民の会(高森台県有地の活用を提案する市民の会)

昨年度末からの相談を受け、市民協働で「自分たちのまちは自分たちで創ろう！」と動き始めた春日井の市民たちの活動をアドバイザーとしてサポート。市民協働の勉強会とシンポジウムをコーディネートした。

相談:7月9日(水)、8月2日(土)

勉強会:第1回勉強会:8月6日(水) 市議員3名+岸田講演

第2回勉強会:9月6日(土) 愛知県社会活動推進課 藤井氏/コーディネーター岸田

第3回勉強会:10月7日(火) あんねっと 小森氏/コーディネーター岸田

シンポジウム:11月29日(土) 春日井市東部市民センター大ホール「明日につなぐまちづくりフェスタ」

テーマ:市民協働を考える～自分たちの町は、自分たちで創ろう！

### 2) その他コンサル・各種相談等

①サンメッセ(株):第3者意見 原稿(9月16日(火))

②美濃加茂市:10月31日(金)

③名古屋市:10月31日(金)

④中部電力環境懇談会:6月5日(木)(静岡)、3月11日(水)本社

## 5. 教育啓発事業

### (1)安城市「職員向け市民協働研修」及び「協働のまちづくり人(びと)養成講座<中級編>」

<安城市委託事業>

#### 【事業方針】

地域の協働推進を担い、地域の中心となって社会課題解決を担うことができる人材の育成を目指し、各種研修内容を整備し、PSC オリジナルの研修プログラムを開発する。

#### 【達成目標】

- ・2年目となる安城市での研修の実施
- ・職員向け「協働基礎研修」を開催することより、市民活動及び市民協働に関する基礎知識を学び、市民協働の意義・目的に対する気づきを促す。
- ・市民&職員向け「まちづくり人(びと)養成講座<中級編>」を開催することにより、市民から新たな担い手を発掘し、協働のまちづくりを主体的に進めていく市民を養成する。

#### 【成果と課題】

##### <職員向け市民協働研修>

- ・3回の研修を通して「協働の担い手としての自覚が持てるようになったか」の設問に対し、初回の平均得点が「3.53」(5点満点)に対して、3回目終了時は「3.86」と意識が向上した。
- ・特に第2回で実施した「協働事業探しワークショップ」では、事業仕分けの手法を用いて、各担当が庁内で実践している事業を見直し、より実践的な協働事業をイメージすることができた。
- ・第3回では、市内の企業関係者にも参加していただき、地域の課題と協働で解決する方法を同じテーブルで話し合う場を持つことができた。

・市職員の市民協働意識の底上げと実践者の継続的な育成が必要

##### <協働のまちづくり人材養成講座(中級編)>

- ・最終回のアンケートで「自らが協働の担い手としての自覚が持てるようになった」の平均得点は「4.35」(5点満点)。
- ・前年度<初級編>のレベルアップ編。事前課題の提出やワークショップを通じて、受講者自らが主体的に参加できた。
- ・初級編より更に協働に対する関心や理解が深まり、より積極的にまちづくりにかかわっていく意欲が向上した。
- ・講座終了生の活躍の場として、市が「協働サポーター」制度を開始。登録サポーターのフォローアップも必要。

#### 1)安城市職員向け市民協働研修

協働の楽しさ・魅力を知る、「協働のまちづくり」入門研修の講座。

回	日時	テーマと講師	会場	受講者数
第1回	6月19日(木)	協働の基本と広がる可能性 講師:岸田眞代(PSC 代表理事)	安城市役所 市民文化会館 視聴覚室	14名
第2回	7月1日(火)	協働事業を見つけ出す視点とは何か 講師:石井良一氏(滋賀大学 社会連携研究センター 教授)	安城市役所 西会館 第36会議室	14名
第3回	7月18日(金)	協働の可能性と事業としての展開へ 講師:市川博美氏(グローバル教育支援センター代表、長野県 NPO センター理事)	安城市役所 西会館 第36会議室	14名

## 2)協働のまちづくり人材養成講座<中級編>

協働を広め、協働推進を担う能力を身につけ、安城市における協働推進者、あるいは協働のまちづくり推進者となれる能力を習得する講座。

回	日時	テーマと講師	会場	受講数
第1回	8月9日(土)	まちづくり人=協働コーディネーターとは？ 講師:岸田眞代(PSC 代表理事)	安城市市民交流センター 多目的ホール	22名
第2回	8月30日(土)	魅力的な企画づくりとは 講師:山崎英夫氏(株OnEarth プロデューサー)	安城市市民交流センター 多目的ホール	19名
第3回	9月21日(日)	協働事例を分析しよう！ 講師:岸川政之氏(三重県多気郡多気町ま ちの宝特命監)	安城市市民交流センター 多目的ホール	19名
第4回	10月26日(日)	協働パートナーの選定基準とは？ 講師:岸田眞代(PSC 代表理事)	安城市市民交流センター 多目的ホール	19名
第5回	11月24日(月)	まちづくり人(びと)としての最初の一步！ 講師:岸田眞代(PSC 代表理事)	安城市市民交流センター 多目的ホール	21名

## (2)講師派遣等

行政や企業、各団体等からの要請に応じて講師を派遣した。

- ①6月10日(火):日経新聞社主催セミナー「日経まナビ！大手町」、講演「企業とNPOの新しいパートナーシップを考える～売上向上にも繋がる、『NPOとの協働』のノウハウとは～」
- ②10月9日(木):サンメッセ(株)経営戦力セミナー「企業の価値創造を生む広報戦略とは」、パネルディスカッション「企業価値を高めるコミュニケーション」
- ③2015年2月13日(金):山梨県ボランティア協会「行政・企業・NPOの協働推進フォーラム」基調講演
- ④2月25日(水):岐阜県NPO・企業・行政交流会

## 6. 調査研究事業

### 1) 法政大学長谷川研究室との共同研究「企業とNPOの協働」

- ・第1回～10回日本パートナーシップ大賞 基礎データ分析簡易報告書を7月30日(水)に提出
- ・NPO学会での報告内容(実績のまとめ)を提出(3月11日)

### 2) 日本NPO学会 第17回年次大会

- ・日時:2015年3月14日(土)～15日(日)
- ・第1回～第10回日本パートナーシップ大賞のパネルディスカッションを実施  
「NPOと企業等による協働の社会的価値～日本パートナーシップ大賞10回の分析を踏まえて」(3月15日)  
パネリスト:杉田教夫氏(PSC会員)、長谷川直哉氏(法政大学人間環境学部人間環境学科教授)、  
東中健悟氏(近畿労働金庫)  
コメンテーター:目加田説子氏(中央大学総合政策学部・公共政策研究科教授)  
パートナーシップ大賞まとめ報告&モデレーター:岸田真代

## 7. 情報発信事業

### (1)「PSC Report」の発行(奇数月1日)

2014年5月～2015年3月(Vol95.～Vol.100)を発行。

Vol.	発行日	内容
95	5月1日	2014年度PSC基本方針、コーディネート事業の新規事例紹介、カフェ・アイリス報告、SAVE JAPAN プロジェクトお知らせ、人材育成講座の卒業生の現在、2014年度PSC定時総会&講演会のご案内他
96	7月1日	第11回日本パートナーシップ大賞開催案内、日経新聞社主催セミナー報告、2014年度PSC定時総会、新任理事紹介、カフェ・アイリス報告、「企業が！協働アイデアセミナー」開催、安城市職員研修報告、第9回企業&NPO協働アイデアコンテスト募集開始、SAVE JAPANプロジェクト参加者募集他
97	9月1日	第11回日本パートナーシップ大賞応募受付開始、安城市職員研修開始、春日井市民の会紹介、会員紹介(アインズ株)、新CSR検定(3級)開催予告、㈱真誠の協働事業報告、損保ジャパンのCSOラーニングインターン生紹介他
98	11月1日	第10回日本パートナーシップ大賞事例集発行のお知らせ、第9回企業&NPO協働アイデアコンテスト第1次審査結果、新CSR検定(3級)試験&勉強会開催のお知らせ、第11回日本パートナーシップ大賞第4回運営委員会開催報告、安城市職員研修報告、SAVE JAPANプロジェクト開催報告
99	2015年1月1日	第9回企業&NPO協働アイデアコンテスト「最終選考会・ミニ講演・交流会」開催、安城市「まちづくり人(びと)養成講座(中級編)終了、CSOラーニング制度「愛知地区11月定例会」開催、高森台県有地の活用を提案する市民の会「県有地の活用」、明治製菓お菓子の寄贈プログラム、市民セクター全国会議2014参加報告他
100	3月1日	第11回日本パートナーシップ大賞「最終審査・表彰式・対話コーナー・懇親会」開催、新CSR検定対策勉強会開催、CSOラーニング今年度終了、Salesforce「NPO実践1DAY速習コース」、PSCレポート100号の歴史他

### (2)ホームページ等の運営他

ホームページへの新着情報の更新(月数回程度)、「PSC Report」のWEB公開  
Facebook ページによる情報発信

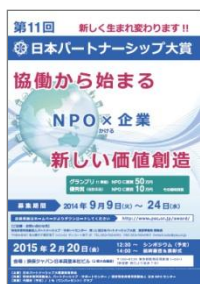
### (3)事例集の発行

「第10回日本パートナーシップ大賞」事例集の発行

- ・タイトル:「『協働』は国を越えて」
- ・9月30日発行 A5判 126 ページ 本体 1,400 円+税 サンライズ出版

### (4)ポスター・チラシ等

事業の広報活動に必要なポスター・チラシを発行した。



「第11回日本パートナーシップ大賞」  
募集チラシ



「第11回日本パートナーシップ大賞」  
最終選考会 案内チラシ



「第11回日本パートナーシップ大賞」  
コンサルティングチラシ



「SAVE JAPAN プロジェクト」  
参加者募集チラシ



「第9回企業&NPO協働アイデアコンテスト」  
アイデア募集チラシ&ポスター



「第9回企業&NPO協働アイデアコンテスト」  
最終選考会 案内チラシ

## 8. 提言活動・その他の事業

### (1) 行政各種委員としての提言活動

- ①なごや環境大学:4月8日(火)、4月25日(金)、総会5月19日(月)、12月1日(月)、3月16日(月)、3月28日(土)
- ②名古屋市特別職報酬等審議会(委員)
- ③美濃加茂市「みのかも定住自立圏構想共生ビジョン懇談会」委員:4月23日(水)、6月27日(金)、9月24日(水)、10月8日(水)、2015年2月26日(木)
- ④名古屋市指定管理者評価委員会:6月6日(金)、6月11日(木)
- ⑤淡海ネットワークセンター「おうみ未来塾」:入塾選考4月29日(火)、入塾式6月8日(日)、本講座9月27日(土)、目標発表会2015年2月28日(土)
- ⑥尾張旭市市民活動促進助成事業候補選定会議構成員:4月30日(水)、5月10日(土)、中間報告会:2015年2月14日(土)
- ⑦東海市まちづくり推進事業審査委員:6月2日(月)、6月21日(土)
- ⑧愛知県「NPOと行政の協働に関する実務者会議」:6月27日(金)、9月26日(金)、12月5日(金)、「これから協働を考えるフォーラム」1月21日(水)
- ⑨名古屋市公共事業評価監視委員懇談会:8月6日(水)、9月9日(火)、10月24日(金)
- ⑩名古屋市イーパーツリユースPC寄贈プログラム企画・選考委員会:9月2日(火)、11月7日(金)
- ⑪豊明市協働推進委員会:4月21日(月)、5月9日(金)、6月17日(火)、協働シンポジウム6月22日(日)、8月19日(火)、10月16日(木)、支援センター視察12月17日(水)、2015年3月24日(火)
- ⑫名古屋市「東谷山フルーツパーク及び農業文化園のあり方検討会」:12月5日(金)、3月20日(金)、3月25日(水)

### (2) 各団体等との連携

- ①日本NPOセンター:CEO会議8月21日(木)~22日(金)、1月20日(火)~21日(水)
- ②社会的責任向上のためのNPO/NGOネットワーク(NNネット)
- ③損保ジャパン環境財団CSOラーニング:説明会4月18日(金)、面接5月26日(月)
- ④愛知県「市町村NPO・ボランティア担当者会議」:4月24日(木)
- ⑤エコプラットフォーム東海(EPT):総会6月20日(金)
- ⑥日本NPO学会 第8期(理事):理事会9月20日(土)、学会ニュース巻頭言執筆(2014年12月号)、3月6日(金)、3月14日(土)
- ⑦損保ジャパン日本興亜(株) ひまわりホール活性化委員会委員:2015年3月3日(火)
- ⑧NPOサポートセンター Salesforce 1DAY 速習コース: 初級2015年1月14日(水)、中級1月15日(木)

## ■センターの運営に関する活動

### (1) 定時総会

日時:5月24日(土)14:00~16:30 場所:ウィルあいち 3階 会議室5

内容:2013年度事業報告、2013年度決算報告、2014年度事業計画(案)、2014年度予算(案)、その他

◆総会時にあわせて、講演会および交流会を実施。

**講演会:「私が実践したマネジメント」**

講師:面高俊文氏(PSC 監事)

**交流会:**講演会終了後、近くの会場にて実施



### (2) 理事会

日時	場所	審議内容
【第1回】 5月21日(水)	PSC 事務所	2013年度事業報告(案)、2013年度決算報告(案) 2014年度事業計画(案)について (検討事項)2014年度運営体制
【第2回】 5月24日(土)	ウィルあいち	2013年度事業報告(案)、2013年度決算報告(案) 2014年度事業計画(案)、2014年度予算(案)について
【第3回】 6月20日(金)	PSC 事務所	代表理事の選任
【第4回】 11月4日(月)	PSC 事務所	2014年度事業報告(中間) 2014年度決算報告(中間)
【第5回】 2015年2月17日(月)	PSC 事務所	2014年度決算報告(中間) (検討事項)2015年度以降のPSCの方向性について
【第6回】 3月24日(火)	PSC 事務所	2014年度事業報告(中間) 2014年度決算報告(中間)

### (3) シニアボランティア会議

・月1回の定例会を中心に、PSCの事業との連携を図った。

開催日:4月17日(木)、5月15日(木)、6月19日(木)、7月17日(木)、8月21日(木)、9月18日(木)

10月22日(水)、11月19日(水)、12月17日(水)、1月21日(水)、2月26日(木)

### (4) 事務局運営

・月1回の事務局会議を定例開催した。

開催日:4月28日(月)、6月4日(水)、7月7日(月)、7月28日(月)、9月1日(月)、10月6日(月)

11月4日(月)、12月1日(月)、1月13日(火)、2月2日(月)、3月6日(木)、3月2日(月)

・事務局長(候補者)募集:2月20日(金)~3月23日(月)、面接:3月31日(火)

### (5) 年次報告書発行

2013-2014年次報告書を発行(5月24日(土))

## ■2014年度 役員一覧 (五十音順、敬称略)

### 【理事(10名)】

市川 博美	グローバル教育センター 代表
岡部 扶美子	(認N)パンドラの会 代表理事
加藤 歌子	税理士
河井 孝仁	東海大学文学部広報メディア学科 教授
川上 里美	(N)福祉サポートセンターさわやか愛知 理事長
岸田 眞代	(N)パートナーシップ・サポートセンター 代表理事
小林 宏之	(公財)中部圏社会経済研究所 代表理事
田辺 和弘	三井住友海上火災保険(株) 中部総務部長
高田 正人	トヨタ自動車(株) 総合企画部 CSR室主査
堀越 哲美	愛知産業大学 学長

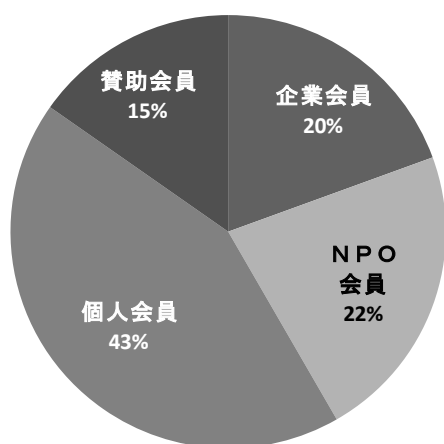
### 【監事(1名)】

面高 俊文 元 (株)デンソー 総務部長

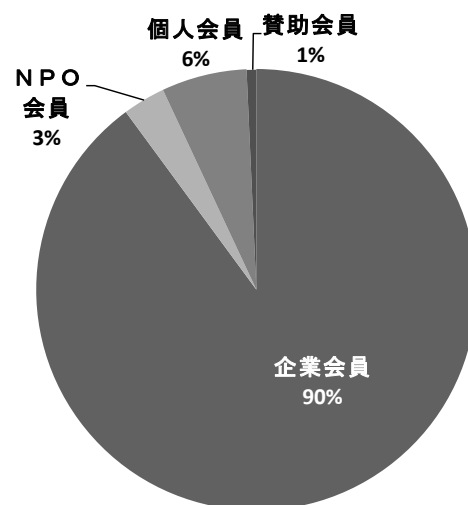
## ■2014年度 PSC データ

※2015年3月31日現在

企業会員	14
NPO 会員	16
個人会員	31
賛助会員	11
(計 72)	



企業会員	95
NPO 会員	22
個人会員	44
賛助会員	15
(計 176)	



## － 2014 年度 資料編 －

### ■事業報告の参考データ

---

事業の関連データを以下に示しています。

#### \* 1 : 第 11 回 日本パートナーシップ大賞 (P4)

##### <その他の応募事業> (調査対象 9 事業を除く)

- ・新北鎌倉の恵みプロジェクト事業(神奈川県)／北鎌倉湧水ネットワーク、サントガーレン(有)
- ・東日本大震災被災地での新入社員研修事業(東京都)／(N) JEN (ジェン)、(株)リコー
- ・伊藤園かにゃおプロジェクトNPO協働事業(神奈川県・東京都) (N)シャーロックホームズ、(N)フーズマイルぐりぐら、(N) NPO サポートちがさき、(N)藤沢市市民活動推進連絡会、(株)伊藤園、(株)トーヨー、ステップキャンプ実行委員会、三崎開港祭実行委員会、神奈川県立観音崎公園
- ・海の環境工作教室&シーボーンアート展事業(東京都)／(N)日本渚の美術協会、明治安田生命保険相互会社
- ・木の大切さを伝えるウッドスタート事業(東京都)／(認 N)日本グッド・トイ委員会、(株)良品計画
- ・王子の森・自然学校事業(東京都)／(公社)日本環境教育フォーラム(JEEF)、王子ホールディングス(株)
- ・ニチバン巻心 ECO プロジェクト事業(愛知県・東京都)／(N)イカオ・アコ、ニチバン(株)
- ・スミセイアフタースクールプロジェクト事業(東京都)／(N)放課後 NPO アフタースクール、住友生命保険相互会社
- ・被災地での子ども化学実験教室の開催事業(広島県・東京都)／(N)ピースウィンズ・ジャパン、三井化学(株)
- ・子どもの療育環境改善事業(愛知県・東京都)／(N)子ども健康フォーラム、マニユライフ生命保険(株)、中央共同募金会
- ・市民記者講座・埼玉市民記者クラブ運営事業(埼玉県)／(N)埼玉情報センター、(株)埼玉新聞社

---

#### \* 2 : 第 9 回 企業&NPO 協働アイデアコンテスト (P8)

##### <その他の応募アイデア> (入賞 5 アイデアを除く)

- ・清須市ご当地寄付型自販機事業(愛知県)／(N)寄付型自販機推進機構
- ・精神障害者の雇用マニュアルの配布(愛知県)／雇もれびの会
- ・郷土の歴史文化を育み、郷土の元気につなげる事業(三重県)／白子の歴史文化を活かす会
- ・地域還元型『おこころづけノベルティ』プロジェクト(長野県)／ココノチカラ
- ・金融機関の融資と意識改革の組み合わせ事業(静岡県)／協働意識改革クラブ
- ・「優輪ステッカーでつなぐ、街のお店」、優輪ステッカー(長野県)／「ありが TOH」企画。
- ・間伐竹のリサイクル竹粉で新産業の創出(滋賀県)／八幡酒蔵工房
- ・企業と協働子供支援(三重県)／輝く瞳 Waraひろば
- ・子どもの自発的なしごと体験を促進するためのオリジナル文具開発事業(愛知県)／せと・しごと塾有志の会
- ・子どもとアーティストの出会い in 愛知(愛知県)／(N)アスクネット
- ・工場を探検して、子ども樹木博士になろう(愛知県)／ツアーガイドフォレスト
- ・「はがき」でつながるプロジェクト(愛知県)／ツアーガイドフォレスト
- ・味噌玉づくりワークショップ in lunch time(愛知県)／養生キッチンふうど

▼ (2014年5月25日 日本経済新聞) 「ワイン・ワインの関係が社会のプラスに」

# ワイン・ワインの関係が社会のプラスに

1998年に特定非営利活動促進法(NPO法)が施行され市民活動が法人格を持って事業ができるようになり、企業と対等の関係をつくり得る環境が整ったことが大きい。折しも多くの企業が社会的責任を意識し、社会を取り巻く各種問題解決に向けて模索し始めた。一方、課題に対してすでに多くの知見とノウハウを持つNPOがいる。双方が一緒に何かをやる可能性が生まれたのです。

——どのような分野での協働が多いですか。

保健・医療、環境、国際協力、まちづくりなどNPO法で規定する20分野全てで協働が成立しています。2002年からNPOと企業の優れた協働を「パートナーシップ大賞」として表彰、300近い事例が集まってきました。海外に影響力を与える事例も増えています。

1998年に特定非営利活動促進法(NPO法)が施行され市民活動が法人格を持って事業ができるようになり、企業と対等の関係をつくり得る環境が整ったことが大きい。折しも多くの企業が社会的責任を意識し、社会を取り巻く各種問題解決に向けて模索し始めた。一方、課題に対してすでに多くの知見とノウハウを持つNPOがいる。双方が一緒に何かをやる可能性が生まれたのです。

——どのような分野での協働が多いですか。

保健・医療、環境、国際協力、まちづくりなどNPO法で規定する20分野全てで協働が成立しています。2002年からNPOと企業の優れた協働を「パートナーシップ大賞」として表彰、300近い事例が集まってきました。海外に影響力を与える事例も増えています。

——企業とNPOが協働し始めたきっかけは。

1998年に特定非営利活動促進法(NPO法)が施行され市民活動が法人格を持って事業ができるようになり、企業と対等の関係をつくり得る環境が整ったことが大きい。折しも多くの企業が社会的責任を意識し、社会を取り巻く各種問題解決に向けて模索し始めた。一方、課題に対してすでに多くの知見とノウハウを持つNPOがいる。双方が一緒に何かをやる可能性が生まれたのです。



パートナーシップ・サポートセンター代表理事 岸田 真代氏

インタビュー

——協働するメリットは。NPOと連携して、それぞれのノウハウとマンパワーを生かしながら製品を生み出した、企業だけでは思いもよらなかった社会貢献活動ができた、いいことをしている企業だと地域でのイメージが上がったという声をよく聞きます。NPOにも経済的にプラスになることに加え、自分たちだけではできない大きな活動に広がるといふ大きなメリットがあります。互いがワイン・ワインになるだけでなく、地域や社会にとってプラスになる。これが協働の醍醐味ではないでしょうか。

——協働するメリットは。NPOと連携して、それぞれのノウハウとマンパワーを生かしながら製品を生み出した、企業だけでは思いもよらなかった社会貢献活動ができた、いいことをしている企業だと地域でのイメージが上がったという声をよく聞きます。NPOにも経済的にプラスになることに加え、自分たちだけではできない大きな活動に広がるといふ大きなメリットがあります。互いがワイン・ワインになるだけでなく、地域や社会にとってプラスになる。これが協働の醍醐味ではないでしょうか。

——協働するメリットは。NPOと連携して、それぞれのノウハウとマンパワーを生かしながら製品を生み出した、企業だけでは思いもよらなかった社会貢献活動ができた、いいことをしている企業だと地域でのイメージが上がったという声をよく聞きます。NPOにも経済的にプラスになることに加え、自分たちだけではできない大きな活動に広がるといふ大きなメリットがあります。互いがワイン・ワインになるだけでなく、地域や社会にとってプラスになる。これが協働の醍醐味ではないでしょうか。

——協働するメリットは。NPOと連携して、それぞれのノウハウとマンパワーを生かしながら製品を生み出した、企業だけでは思いもよらなかった社会貢献活動ができた、いいことをしている企業だと地域でのイメージが上がったという声をよく聞きます。NPOにも経済的にプラスになることに加え、自分たちだけではできない大きな活動に広がるといふ大きなメリットがあります。互いがワイン・ワインになるだけでなく、地域や社会にとってプラスになる。これが協働の醍醐味ではないでしょうか。

▼左：(2014年8月22日発行 フリーペーパー「守山フリモ」)「SAVE JAPAN プロジェクト」プログラム案内

右：(2015年1月発行 淡海ネットワークセンター「あなたが織りなす湖国の未来」)「座談会：輝く女性で滋賀を元気に」

**〔SAVE JAPANプロジェクト〕都市の自然を再発見!**  
**“都市に残るマメナシの自生地を歩こう!”**

**9/7日**

小幡緑地をご案内希望種であるマメナシを中心に、緑地内の自然を楽しみます。9月20日(土)は呼続公園、10月12日(日)は天白公園にて「都市の自然を再発見!」を行います!詳細はWEBへ。

10:00~12:00  
 小幡緑地(守山区)/ゆとりーとライン「小幡緑地」駅すぐ  
 無料  
[www.psc.or.jp](http://www.psc.or.jp) または [savejapan-pj.net/](http://savejapan-pj.net/)  
 NPO法人パートナーシップ・サポートセンター(PSC)  
 ☎052-762-0401

自分の役割をはっきりさせて、課題解決に向き合うことで活動も発展し、人としても育っていく。

最近、女性が活躍する社会づくりがクローズアップされています。そんな中、女性の活躍を促すNPOにも注目されています。淡海ネットワークセンターは、滋賀県産品の販売促進や、環境問題の啓発活動など、さまざまな活動に取り組んでいます。その中でも、特に注目を集めているのが「SAVE JAPANプロジェクト」です。これは、都市に残るマメナシの自生地を歩こうという活動です。この活動を通じて、都市の自然を再発見し、環境問題の啓発活動を行っています。

【現行の活動について】  
 NPOと企業と連携したパートナーシップ事業を実施することにより、協働の可能性や人材育成を社会にアピール。...

【活動の意義について】  
 「都市にも自然を歩こう」をテーマに、0歳児と6歳児の親子を対象とした活動です。...

【活動の成果について】  
 1998年にNPO法人パートナーシップ・サポートセンターを立ち上げた以来、メイン事業は11年目を迎えています。2009年に開催した第1回「SAVE JAPANプロジェクト」は、約300名の方々が参加し、大きな成功を収めました。...

【NPO法までと、活動のきっかけについて】  
 出るとは、協働のきっかけが母と娘の交流から始まりました。...

女性が活躍する社会づくりがクローズアップされています。そんな中、女性の活躍を促すNPOにも注目されています。淡海ネットワークセンターは、滋賀県産品の販売促進や、環境問題の啓発活動など、さまざまな活動に取り組んでいます。その中でも、特に注目を集めているのが「SAVE JAPANプロジェクト」です。これは、都市に残るマメナシの自生地を歩こうという活動です。この活動を通じて、都市の自然を再発見し、環境問題の啓発活動を行っています。

【活動の意義について】  
 「都市にも自然を歩こう」をテーマに、0歳児と6歳児の親子を対象とした活動です。...

【活動の成果について】  
 1998年にNPO法人パートナーシップ・サポートセンターを立ち上げた以来、メイン事業は11年目を迎えています。2009年に開催した第1回「SAVE JAPANプロジェクト」は、約300名の方々が参加し、大きな成功を収めました。...

【NPO法までと、活動のきっかけについて】  
 出るとは、協働のきっかけが母と娘の交流から始まりました。...

## NPOと企業で社会貢献 企画案の最終選考

NPOが企業と協力の母親らでつくる団体が社会貢献に取り組み「母力向上委員会」が企画案を発表する選ばれた。

「企業&NPO協働アイデアコンテスト」の最終選考が16日、中部地域の産業発展区栄二の名古屋商工会議所であった。最優秀賞は、静岡県富士宮市八団体が応募し、一次審査を通過した五団体が発表された。

母力向上委員会の企画案は「コンビニ発の子育て支援事業」がテーマ。コンビニには離乳食やおむつが少なく、点に着目し、フリーサイズのおむつなど共同商品開発を提案した。

最優秀賞には、障害児向けの性教育マニュアルや教材の開発を企画した千種区の団体「子ども&まちネット」が選ばれた。

最優秀賞をはじめ最終選考に残った五団体には、三万〜二十万円の助成金が贈られた。実際に企業との連携が実現すれば、十万円の助成金が追加される。

(堀井聡子)

コンビニを活用した子育て支援事業のアイデアを発表する参加者—中区栄2の名古屋商工会議所で

# 母力向上委(富土地域)最優秀賞

## 企業&NPO協働アイデアコンテスト

富士地域の子育て中の母親でつくる母力向上委員会(富士宮市、塩川祐子代表)が、16日に名古屋市中区で開かれた「企業&NPO協働アイデアコンテスト」で、「コンビニ発の子育て支援事業」と題して発表し、最優秀賞に輝いた。

コンテストはNPOや市民団体が協働事業を提案し、企業と連携して具現化を目指すことが目的で、中部圏社会経済研究所などが主催した。中部地方9県の18団体が応募し、1次審査を通過した5団体が本選に臨んだ。

同委員会は「ベビー用品を取り扱っていないコンビニ店が多い」と不便さを指摘する母親の声を元に、アイデアを考えた。全国に普及するコンビニ店の特性を生かして、子育て世代の声を反映させた商品開発や新サービスを展開する協働事業を提案した。

同委員会マーケティング部長の中村鈴鹿さんは「調査と研究を重ねた成果で、心からうれしく思う。ママたちの力と生の声を社会に届ける機会になった」と感想を述べた。

## コンビニ発 子育て支援提案

第9回 協働アイデアコンテスト  
企業&NPO

協働事業のアイデアコンテストで最優秀賞に輝いた母力向上委員会のメンバー  
—16日午後、名古屋市内



## PSC 年次報告書 2014-2015

編集・発行

**特定非営利活動法人パートナーシップ・サポートセンター (PSC)**

(2015年5月23日発行)

〒464-0067 名古屋市千種区池下 1-11-21 サンコート池下2階

TEL : 052-762-0401 FAX : 052-762-0407

E-Mail : [info@psc.or.jp](mailto:info@psc.or.jp) URL : <http://www.psc.or.jp>